

芝和也議員、一般質問を通じ多彩な問題提起

ブロック塀の補強撤去に手立てを

昨年六月発生した大阪北部地震では、小学校のブロック塀が倒壊し、登校中の同校の女兒が犠牲となる痛ましい事故が発生してしまいました。

こうした事故の発生を未然に防ぐ手立てを打つ事が、教訓として全国で始まっています。

六月二十日に芝和也議員が申し入れた際、川西町でも学校施設をはじめ、全ての公共施設と通学路におけるブロック塀等危険箇所の点検に万全を期す旨、町長と教育長から決意が示されました。

以後、議会の度、芝和也議員は、川西町の対策として、ブロック塀の補強や撤去に対する住民向けの助成措置の実施を求めています。町長は、私有財産はあくまで自己管理として、残念ながら実施には至っていません。

避難所に空調整備を

災害発生時、避難所となる川西町の六ヶ所の施設では、ふれあいセンターと保健センターを除いて、現在、空調が整備されていません。

国は、昨年の一連の災害を教訓に、自治体の負担が三割で済む財源を確保してその活用を促しています。

芝和也議員は、これらを活用し、少なくともキャパの大きい小学校の体育館と中央体育館への整備に取り掛かるよう求めています。

町長は、費用対効果と発生確率からして、二の足を踏む答弁に留まっています。

LGBTへの対応措置を

性的マイノリティーに関して地域社会の中でも少しづつ理解が進んでいる今日、川西町役場でも、各種の申請書類等の整備が随時進められ、男女の記載の不要なものは、既に省かれています。

町広報に掲載されている町の人口動態に関しても、既に男女別の記載は有りません。こうした取り組みも、これらの理解が浸透して行く中で見直された結果です。

一昨年の九月議会、芝和也議員から同趣旨の問題提起が行われました。

これを受けて、町としても各種業務に掛かる申請様式等を調べた所、男女の記載を求め、書式の多くは、慣例的に使用されているもので、心と性の不一致の場合や個人情報取得の最小限にするとの観点から見直す事とし、逐次実施に移されています。

また、町長は、LGBTの人権課題については、数年前で有れば自身も不理解だったが、ここ数年で大きくその認識が変わっている事を示して、川西町の人権擁護委員会や研修会でLGBTの問題を取り上げるなど、啓発活動も行いながら、住民からも良く意見を聞いて、実情の掌握と課題の整理に勤める旨、芝和也議員の質問に答えています。

実質値でもGDP値でも家計消費は14年の消費税8%実施前に比べて落ち込んだままで、実質賃金も前年費を割り込む中、六人に一人の子どもに貧困が及んで来ている今日、その対策は急務になって来いています。

川西町でも、保育所や幼稚園の保育料では、従来から多子世帯への対応策として、第二子や第三子に対して、一定の所得基準を設けて半額や全額の免除措置が実施されています。

芝和也議員は、この趣旨に立って、学校給食へも援助に踏み出すことを提起しています。

町長は、給食費は材料代の実費負担のみお願いし、後は公費で実施しているとして、多子世帯対応を含めて手立てに踏み切る意思が無い事を示し応じていません。

昨年、12月議会の一般質問で、芝和也議員が川西町の子ども医療費助成制度（義務教育終了まで医療費無償化実施）に、妊婦も対象にする事を提起しました。

18年度から、医療機関での自己負担に妊婦加算制度が始まった事で、妊婦の受診に際しては、一般の診療より慎重な見立てが必要となる事も有って、医療機関が妊婦診療を敬遠しがちなことから、産科での受診が集中し、これを緩和する術として、この加算制度を設けて産科以外の医療機関への受診に道を開こうとしたも

果は、妊婦担が増えたかならず、

は至っていませんので、政府も昨年末、当面は凍結を打ち出しています。

そこで芝和也議員は、既に川西町として、子どもに対する医療費助成を実施している事からも、この対象を、お母さんが妊娠した時からすれば、妊婦さんの受診にも活用できることから、適用対象の拡大を求めています。

この取り組み、一部ではありませんが既に実施の市町村も有る事から、町の姿勢と考え方次第では、実施する事は可能になります。

妊婦を子ども医療費の対象に

皆さんの自己負担だけの事にし問題の解消に

中学生へも制服支給を

川西町では17年度の小学校入学から新入生への制服の支給が始まっています。子育て世代の負担で費用のかかる時期を調査したところ、入学時の出費との結果から、実施に至っています。

芝和也議員は、中学入学時と同様として、議会審議の都度、中学生へも取り組みを広げる事を求めています。三宅町との組合立の事や、制服への貝ボタンが使えないことなどを理由に、実施に至っていません。

給食費援助制度を

給食費は材料代の実費負担のみお願いし、後は公費で実施しているとして、多子世帯対応を含めて手立てに踏み切る意思が無い事を示し応じていません。